



**飛躍への挑戦！**  
**高知県産業振興計画**

# 産業成長戦略の 平成27年度当初予算を 踏まえた重点項目

## (目次)

- 各分野における展開イメージ (全体) . . . . . 1
- 農業分野における展開イメージ . . . . . 2
- 林業分野における展開イメージ . . . . . 3
- 水産業分野における展開イメージ . . . . . 4
- 商工業分野における展開イメージ . . . . . 5
  - ・ 事業承継・人材確保センター . . . . . 6
- 観光分野における展開イメージ . . . . . 7
  - ・ 広域観光組織の機能強化・旅行商品づくり . . . . . 8
- 食品分野における展開イメージ . . . . . 9
  - ・ 輸出振興の強化 . . . . . 10
  - ・ 高知家プロモーション及びセールスプロモーション . . . . . 11
- 移住促進における展開イメージ . . . . . 12
- 産学官民連携センター . . . . . 13



# 各分野における展開イメージ (全体)

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。  
第2期計画Ver.4では、この仕組みを生かして、「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ

4年後の数値目標の達成はもとより、  
更にその先の高い次元の新しいステージを目指す

## 《第一次産業》

### ●農業

- ・学び教えあう場の拡大
- ・IPM技術の普及
- ・集落営農の拡大
- ・次世代施設園芸団地の整備等

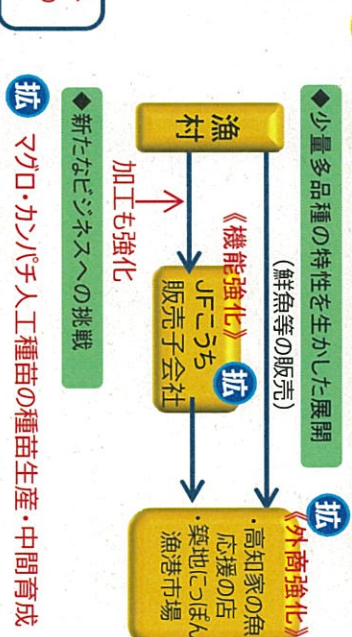
農業  
新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現する施設園芸農業を展開

林業  
構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用

### ●水産業

水産業  
外商の強化により、「高知家の魚」の商流を拡大させ、更に新たなビジネスにも挑戦

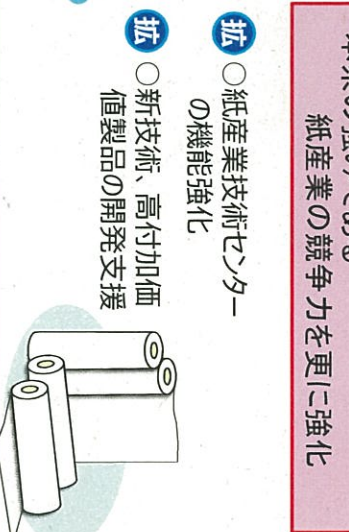
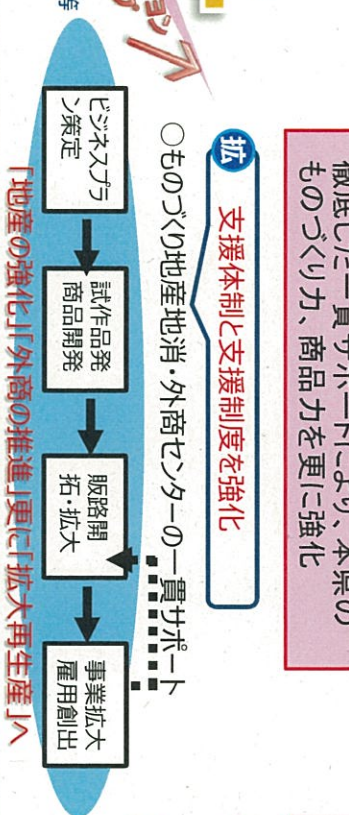
- 林業
  - ・森の工場の整備
  - ・大型製材工場や木質バイオマス発電の稼動
  - ・CLTの推進等
- 水産業
  - ・カワオ等の県内水揚げ促進
  - ・養殖漁業の振興
  - ・水産加工の推進等



## ①「地産」の強化

### 《関連産業の振興》

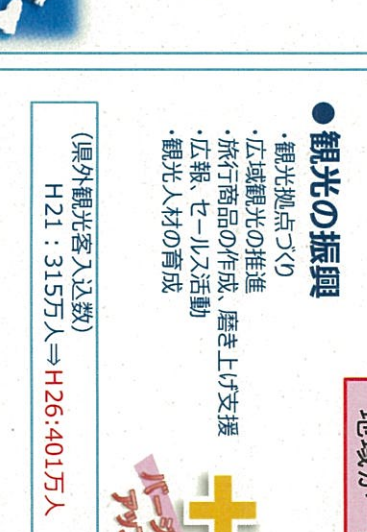
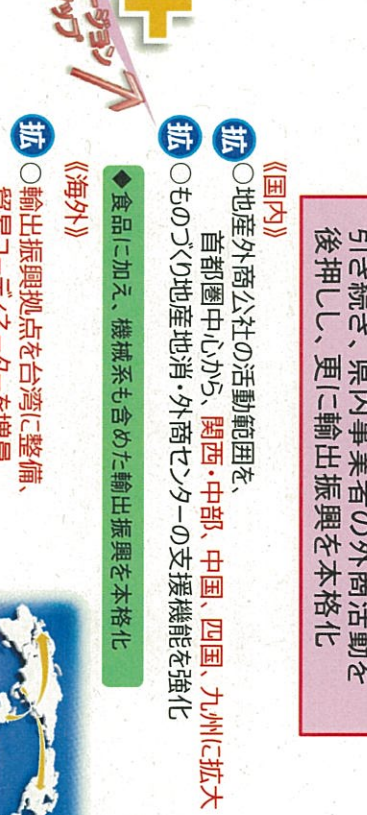
- 食品加工の推進
  - ・スーパー型商品づくり
  - ・食品表示の適正化、生産管理の高度化等
- ものづくりの振興
  - ・ものづくり地産地消の推進
  - ・成長分野育成研究会等
- 防災関連産業の振興
  - ・防災関連製品の認定・製品の開発支援等
- 地域アタクシヨンプランの推進



## ②「外商」の強化

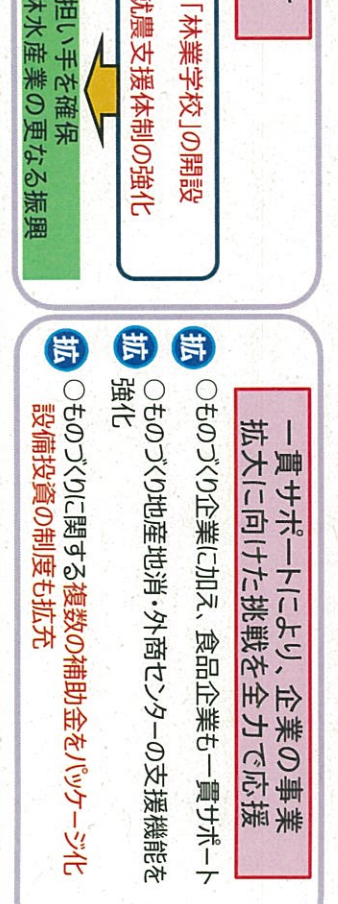
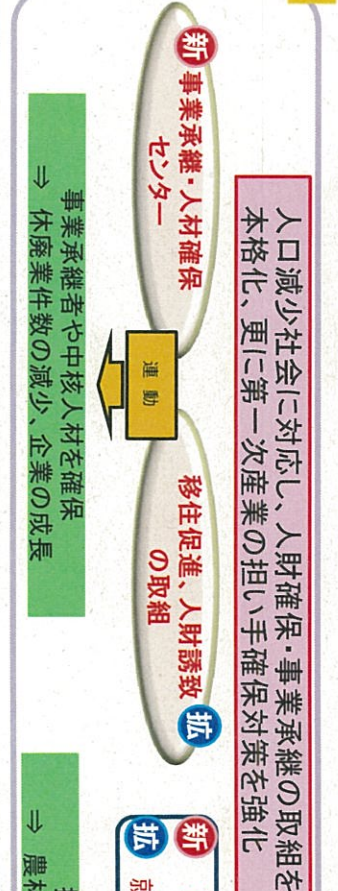
### ●外商支援

- ・地産外商公社の外商支援 (成約件数) H21: 178件⇒H25: 3,333件
- ・ものづくり地産地消・外商センターの外商支援 (売上高) H24: 2.5億円⇒H25: 16.2億円 (開催件数) H20: 13件⇒H25: 188件
- 貿易振興
  - ・エスを中心とした輸出促進
  - ・海外での展示・商談会、物産展の開催等



## ③地産外商の成果を拡大再生産へ!

- 移住促進
  - ・高知家トモと連携した多様な情報発信
  - ・移住希望者への情報提供、サポート (移住者数) H23: 120組⇒H25: 270組 ※H26: 312組 (1月末現在)
- 産業人材の育成、担い手の確保
  - ・高知県産ビジネスアカデミー (受講者数) H26: 35科目に延べ1,921人
  - 設備投資への支援



引き続き、県内事業者の外商活動を後押しし、更に輸出振興を本格化

地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進め、更に国際観光を抜本強化

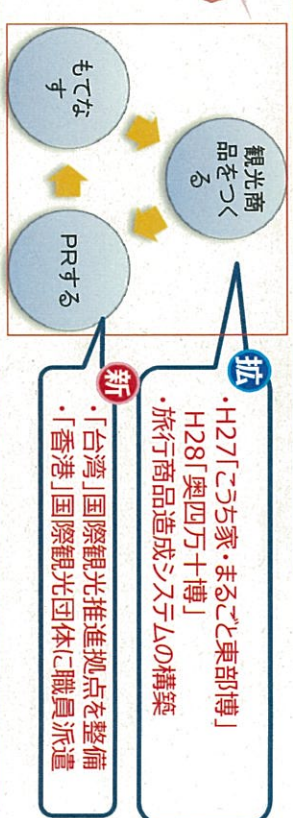
徹底した一貫サポートにより、本県のものづくり力、商品力を更に強化

本県の強みである紙産業の競争力を更に強化

産学官民が連携し、イノベーションを創出

### ●観光の振興

- ・観光拠点づくり
- ・広域観光の推進
- ・旅行商品の作成、磨き上げ支援
- ・広報、セールス活動
- ・観光人材の育成



人口減少社会に対応し、人材確保・事業承継の取組を本格化、更に第一次産業の担い手確保対策を強化

一貫サポートにより、企業の事業拡大に向けた挑戦を全力で応援

事業承継者や中核人材を確保 ⇒ 休廃業件数の減少、企業の成長

担い手を確保 ⇒ 農林水産業の更なる振興

## これまでの主な取り組み

## これからの展開

### ① 「地産」の強化

(高品質・高収量をもたらす技術の確立)  
 ●園芸農業先進国であるオランダからの技術習得  
 ・環境制御等の先進技術を、本県の気候・風土に合わせて改良・確立  
 ・高品質、多収量を目指す次世代施設園芸団地 (ハウス面積4.3ha) ⇒ H27に整備予定

●環境保全型農業のトップランナーの地位を確立  
 ・IPM技術の全品目への普及の加速化  
 ⇒施設ナズ H23 : 62% ⇒ H26 : 97%

(技術等を普及させる仕組み作り)  
 ●次世代型ハウスの整備や既存ハウスの環境制御装置導入に対する支援  
 ⇒H26年9月補正で支援制度創設  
 ・環境制御技術普及推進員によるソフト支援  
 ・「学び教えあう場」の設置により栽培技術が向上  
 ⇒H26 : 207カ所 で実施





### ② 「外商」の強化

(新たな流通・販売体制の構築)  
 ●流通・販売の強化  
 ・パートナー量販店での販売強化  
 ⇒関東3社、関西1社、中京2社、東北2社  
 ・卸売会社との連携による業務需要の拡大  
 ⇒高知家の野菜・くだもの応援の店制度の創設  
 ・生産者と飲食店等の実需者との「こだわりのマッチング」







### ③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

(担い手確保対策の推進)  
 ●新規就農者の確保育成  
 ⇒新規就農者 H22 : 197人 → H26 : 261人  
 ・農業担い手育成センターの設置  
 ・長期研修の実施  
 ・こうちアグリスクール (東京、大阪、高知) の開催  
 ⇒研修生 : 東京33名、大阪44名、高知27名  
 ・研修手当、青年就農給付金の支援

●農地等の集積・集約化  
 ・農地中間管理機構を設置し、農地等の情報提供 など

## 次世代型こうち施設園芸システムによる収量アップ

高軒高ハウス 環境制御技術

大規模施設園芸団地 収量倍増

高軒高を中心とする大規模次世代ハウス

低コスト耐候性等の環境制御技術導入 収量 3~5割増

既存型ハウスへの環境制御技術導入 収量 1~3割増

環境制御技術普及推進員によるサポート 学び教えあう場

経営スタイル	概要
県内外の経営体による農業参入	・3~5ha ・ハイワイヤー+養液 ・統合環境制御
農業者と県内外の企業との共同経営、出資	・1~3ha ・ハイワイヤー+養液 ・統合環境制御
意欲ある農業者の規模拡大	・0.5~1ha ・土耕または養液 ・複合環境制御
既存型ハウスを使用している農業者	・0.5ha未満 ・土耕または養液 ・個別制御

●農業団体との連携のもと、県内外の企業の農業参入を推進  
 ●次世代型ハウスの整備支援  
 ●環境制御装置導入支援

## 中山間地域の農業を支える 複合経営拠点の推進

新 中山間農業 複合経営拠点

JA出資型法人等を「拠点」に位置付け、地域の農業を面的に支える仕組みを構築  
 ・中山間でも次世代園芸を推進

生産者 集約営業

歴史集約 担い手の育成・確保 中山間に適した農産物生産 高産基地

集約営業 農産物加工所 (6次産業化) 農産物直販所 農家収入UP 次世代 施設園芸

複合経営 拠点を交える協議会

新規就農による 担い手の確保！

生産増 ⇒ 所得向上 ⇒ 担い手増

担い手確保！

というサイクルで好循環を実現！

収量 大幅UP！

### 担い手の確保・育成

- 積極的に担い手を確保
- 就農コンシジュの配置 (2名)
- 産地提案型担い手確保対策の実施

### 確保した担い手を育成

- 農業担い手育成センター
- 研修生の受入枠拡大 (H28~)
- 研修終了後のスムーズな就業支援
- 先進技術や経営管理力の向上

### 担い手に農地を集積

- (農地中間管理機構)
- 農地を借入し、地域の担い手へ貸付

## 所得の向上！

### 流通・販売の強化

- 基幹流通をより骨太に！
- 園芸連の一元集出荷体制を活かした販路の開拓・拡大

### 中規模流通をより柔軟に！

- 卸売会社と連携した業務需要の拡大
- 「高知家の野菜・くだもの応援の店」による都市部でのPR
- 園芸連特産営業部の強化

### 小規模流通をよりきめ細かに！

- 「こだわりの農産物と飲食店等とをマッチング」



【KPI】**原木生産量** 出発点 (H22) 40.4万㎡ 現 状 (H25) 49.5万㎡  
 目標 4年後 (H27) 72.0万㎡ 10年後 (H33) 81.0万㎡

## これまでの主な取り組み

(川上における取組)  
 ●原木生産の拡大  
 ・効率的・計画的に木材生産を行う  
 「森の工場」の整備  
 ⇒ H25年度末：131工場 59,056ha  
 ・森林経営計画の策定や森林施業プランナーの育成等  
 による森林組合の経営力強化



森の工場

(川下における取組)  
 ●大型加工施設の整備  
 ・平成25年8月に高知おおとよ製材が操業  
 ⇒製材品の生産拡大  
 ●既存事業者の加工力の増強を推進  
 ・乾燥施設等の新設及び増強による加工力強化  
 ●CLT (直交集成板) の推進  
 ・CLT建築推進協議会による建築推進  
 ・県内プロジェクトにおける建築設計の実施  
 ・銘建工業との産業振興に向けた協力協定の締結  
 ・グラーツ工科大学との技術交流の協定  
 ⇒CLT技術の蓄積  
 ●地産地消の取組  
 ・木質バイオマスの利用拡大  
 ⇒木質バイオマス発電及び農業などの熱利用  
 ・県産材住宅・公共建築物等での木材利用の推進



高知おおとよ製材



CLT



木質バイオマス発電

(担い手確保対策の推進)  
 ●林業研修等の実施  
 ・森林研修センターにおける林業技術者養成研修等  
 ・緑の雇用事業集合研修  
 ・高校生林業体験講習  
 ●小規模林業の推進  
 ・小規模林業推進協議会をH27.1.18に設立  
 小規模林業



小規模林業

(流通・販売体制の確立)  
 ●拠点を活用した流通の効率化の推進  
 ・流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大  
 ⇒ 拠点数：15箇所  
 ●販売力の強化  
 ・関東地方に営業拠点を設置  
 ・東京や大阪、福岡などにおける商談会や  
 展示会の開催  
 ・品質が確保された (JAS) 製品の販売  
 ・土佐材パートナー企業による土佐材建築の推進  
 土佐材の建築



流通拠点



土佐材の建築

## これからの展開

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、  
 “森の資源”を余すことなく活用

生産性の向上 + 林業の担い手

◆高性能林業  
 機械の導入  
 ◆路網の整備  
 ◆森の工場

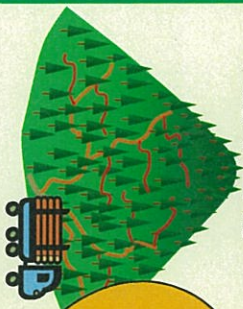
・素材生産業者  
 ・森林組合  
 ・小規模林業

◆林業学校 (H27開校)  
 ・「基礎コース」：就業前に実践的な林業の技術・知識を  
 学び、即戦力となる人材の育成  
 ・「短期コース」：林業関係者がスキルアップする短期研修  
 ・「専攻コース」：高度で専門的な人材を養成(平成29  
 年4月開講予定)

◆小規模林業の振興  
 ・機械のレンタル経費や安全対策といった様々なニーズに  
 応じた政策をパッケージにして支援

担い手の裾野を広げる

原木増産の強化  
 原木生産量：目標72.0万㎡(H27)  
 40.4万㎡(H22) → 49.5万㎡(H25)



C材 (低質材)  
 D材 (端材等)  
 バイオマス利用

◆木質バイオマス発電所  
 (H27稼働、県内2ヶ所) による熱利用



◆ペレット等による熱利用

B材 (中質材)  
 ラミナ用材

◆ラミナ工場の整備 (H27)  
 ◆CLTの推進  
 (県内プロジェクトにおける施設整備)  
 ⇒CLT関連産業のスタート

A材 (良質材)  
 建築用材

◆高知おおとよ製材  
 (H25稼働)  
 ◆既存製材工場

高知木材センター  
 を核に共同出荷  
 高知木材センター

## 拡大再生産へ！ 地産外商の成果を

◆韓国をターゲット  
 にした輸出促進

海外

◆パートナー  
 企業等との  
 連携強化

県外

県内

◆地産  
 地消



## これまでの主な取り組み

**(漁業生産量の確保)**

- 県内市場への水揚げ促進
- 「土佐黒潮牧場」の整備
- 新たなイロン活餌供給体制の構築に着手
- ヂカヒキ縄漁の土曜出漁体制の構築
- 定置網漁業の収益性の向上
- 足摺岬定置網の漁協自営の支援
- 高岡大敷組合の経営の再建
- 定置網の網成り調査の支援



カツオ一本釣り船



ジカヒキ縄漁

**(養殖業の振興)**

- 養殖業の経営基盤の強化
- 養殖ビジネススクールの開講
- ⇒ 須崎・宿毛両地区で53回実施
- ⇒ 延べ538名が参加 (平成26年度)
- 企業活力を活かした養殖業の振興
- 高品質なカンパチ人工種苗の量産化の支援
- ⇒ 平成26年度は13万尾以上の生産
- クロアケロ人工種苗の生産技術開発に着手
- ⇒ 約800万粒の受精卵の採取



大月町柏島の養殖漁場



クロアケロの孵化仔魚

**(漁業の担い手の確保)**

- 新規就業者の確保
- 漁業就業セミナーの開催
- ⇒ 新規漁業参入者113名 (H24~H26累計)



漁業就業セミナー

**(水産加工業の振興)**

- 水産加工業の新たな事業化の推進
- 多様なニーズに対応するための事業者間の連携を支援
- 養殖ワリリの産地加工の事業化の支援
- ⇒ 4.5万尾(157t)の加工・出荷
- 成長戦略・地域APで9件の事業化を支援
- 伝統的な水産加工業の振興
- 宗田節・シラス加工業の振興



養殖ワリリの産地加工



宗田節

**(水産物の販売力の強化と魚価の向上)**

- 大都市圏での外商ビジネスの拡大・強化
- 「高知家の魚 応援店制度」の創設
- ⇒ 平成26年度は約370店舗を登録、県内の67事業者が参画
- 首都圏での本県水産物の販路拡大や情報発信の拠点となる築地につぼん漁港市場内に「さかな屋 高知家」をオープン
- 消費地市場の関係事業者とのネットワークの構築



築地につぼん漁港市場



高知家の魚 応援の店 (東京品川)

## これからの展開

**産地 (漁村)**

- ◆ 沿岸漁業
- ◆ 釣り漁業の主要魚種の県内水揚げ向上
- カツオ
- イロン活餌の県内での安定供給システムの構築
- 漁船のグアングサイジング等の支援
- 清水サバ
- 漁具作成の新たな体制の構築
- サメ被害の軽減
- キンメタイ、メジカ
- 効果的な魚場探索手法の構築
- 定置網漁業の経営基盤の強化
- 大敷組合の経営改善と法人化の促進
- 網成り調査や網の改良等を支援
- 急潮の予測に向けた潮流の解析



カツオ



清水サバ



キンメタイ



定置網の水揚げ

**産地買受人**

- ◆ 水産加工業
- 養殖魚(ワリ、クロアケロ等)の前処理加工の拡大の支援
- 加工事業者間の連携やグループ化等による販路拡大を支援
- 宗田節やシラスなど伝統的な水産加工業の振興

**新規就業者の確保**

漁業就業セミナーの開催、長期・短期研修の実施、研修指導者のグループ化など受入体制の強化



**消費地市場とのネットワークの強化**

- 大阪市場と県内事業者との連携による関西の量販店でのフェア等の開催
- 消費地市場関係者と産地買受人等との交流会の開催

**都市圏での外商活動の強化!!**

**都市圏の業務筋との取引の拡大**

- 「高知家の魚 応援の店」の取引拡大
- 登録店舗数の増大 (H27年度未までに500店舗)
- 東京・大阪での商談会などマッチング機会の拡大
- サンプリ出荷による営業の展開 (200件/年)
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏での外商拡大
- 商談会の開催 (5回以上/年)
- ネットワークチームの実施
- 本県水産物の情報発信
- 高鮮度出荷体制の構築と、高価格で取引可能な業務筋の開拓

**消費地 (都市圏)**

大阪市中央卸売市場

消費地市場

築地につぼん漁港市場

さかな屋 高知家

高知家の魚 応援の店

その他の業務筋

さかな屋 高知家

高知家の魚 応援の店

**地産外商の成果を拡大再生産へ!!**

## これまでの主な取り組み

### ① 「地産」の強化

- **ものづくりの振興**
  - ものづくりの地産地消の推進
    - ・ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入促進
    - ・マッチング件数: 261件 (H24~H26累計)
    - ・製品開発数 (防災関連製品含む): 57件 (H24~H26累計)
- **成長分野育成研究会**
  - ・有識者による研究会がビジネスプラン作りをサポート
  - ・プラン策定件数: 69件 (H21~H26累計)
  - ・プラン実行による売上高 H24: 4.9億円 → H26: 14.5億円 (見込)
- **(防災関連産業の推進)**
  - **防災関連製品の認定**
    - ・防災関連製品認定制度によるマイドイン高知の製品の認定
    - ・認定件数: 85件 (H24~H26累計)
  - **製品の開発支援**
    - ・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発促進
    - ・開発件数: 24件 (H24~H26累計)

### ② 「外商」の強化

- **(外商支援)**
  - **ものづくり地産地消・外商センターの外商支援**
    - ・ビジネスプランづくりから試作機の企画開発・製品の販売まで、企業状況に応じて一貫したサポート
    - ・売上高 H24: 2.5億円 → H26: 27億円 (見込)
  - **マイドイン高知の防災関連製品の外商の加速**
    - ・県外見本市への出展や県外コーディネーターによる販路開拓のサポート
    - ・防災関連製品売上高 H24: 6千万円 → H26: 1.6億円 (見込)
- **(企業立地の推進)**
  - **(仮称) 高知一宮団地の整備への着手**
    - ・分譲予定面積: 約5ha 平成28年度完成予定
  - **(仮称) 南国日章工業団地の整備への着手**
    - ・分譲予定面積: 約11ha 平成30年度完成予定
- **(設備投資への支援)**
  - **県内企業の設備投資の促進**
    - ・交付決定: 193件 (H24~H26累計 (見込))
- **(産業人材の育成・担い手の確保)**
  - **県と労働局などの連携強化による雇用の改善**
    - ・県と労働局、産業支援団体で協定を締結し、共同で求人拡大を推進
  - **県外5大学と就職支援協定を締結し、県内就職拡大を推進**

## これからの展開

### 徹底した一貫サポートにより、「地産の強化」「外商の推進」を更に「拡大再生産」へ

### ① ものづくり地産地消・外商センター

相談・方向付け → プラン策定 → 試作開発・商品開発 → 販路開拓・拡大 → 事業拡大・雇用創出

成長4分野: 食品, 天然素材, 環境, 健康福祉

【研究テーマ】 特色あるものづくり

【サポート体制】 企業 → 企業ごとの専任担当者 ↔ 技術統括、等 経営統括、等

成長分野研究会: 産学官連携会議、経営革新等

防災関連産業交流会: 産学官連携会議、経営革新等

### ② 拡大再生産のための新商品開発、販路拡大などの取組支援

各企業ごとの専任担当者(20名)が、事業展開を一貫してサポート

【紙産業のさらなる振興】 高付加価値製品の開発、土佐和紙等のブランド化等

【機械系の輸出振興を後押し】 海外展開への事前調査・製品改良から出展までの助成メニューの創設

【ものづくり産業強化事業費補助金】 企業のプラン策定から設備投資までを後押しする制度を強化

● 震災に強い団地開発等による生産基盤の強化

● 生産設備への助成

● 県本市への県庁の設置

● 基金事業による出展経費等の助成

● 開発段階で直面した課題に対応した

● 専門家の派遣

● 公設試験研究機関による技術支援

● 試作開発・製品改良への助成

### ③ 事業承継・人材確保センター 新

拡大再生産のための取組支援

● 事業承継に関する相談にコンスルタントで対応

● 実務に精通した専門スタッフがサポート

● 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設

● 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保

● 課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

● 移住・交流コンシェルジュ

● 民間人材ビジネス事業者

● 移住・交流情報ガーデン(国)等

● 事業承継

● 連携

● 移住・交流情報ガーデン(国)等

● 民間人材ビジネス事業者

● 移住・交流コンシェルジュ

● 事業承継に関する相談にコンスルタントで対応

● 実務に精通した専門スタッフがサポート

● 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設

● 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保

● 課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

● 移住・交流コンシェルジュ

● 民間人材ビジネス事業者

● 移住・交流情報ガーデン(国)等

製造品出荷額等 6000億円以上を目指す  
ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

【背景（課題）】

- ・経営者の高齢化が進展する一方、高知県の後継者内定率は、50%に満たない状況。
- ・平成18年以降の高知県の中小企業の倒産件数は減少傾向、休・廃業件数は増加傾向。
- ・平成25年度の休廃業等の件数は215件と、倒産件数(35件)の6倍。(全国平均 約2.4倍)
- ・中小企業は、必要な人材を確保する体制が弱く、新たな事業展開に苦慮。

↓  
 ・後継者不在による事業者の休廃業数の増加は、優良な雇用の場の喪失と本県産業基盤の脆弱化につながるため、円滑な事業承継対策が必要。  
 ・人口が減少(人材不足)する中、企業が拡大再生産をするには、人材の確保が必要。

【出典：H25 帝国データバンク 高知県企業実態調査】

事業のポイント

- ポイント1 中小企業者の事業引継に係る相談や仲介機関等への紹介を行うため事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継に関する相談にワンストップ対応
- ポイント2 事業承継の実務に精通した専門スタッフがサポート
- ポイント3 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- ポイント4 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保
- ポイント5 セミナー等、事業承継の課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

事業承継への意識向上 ◆ 現状の把握 ◆ 方針の検討・決定 ◆ 事業承継計画の策定支援等 ◆ 事業承継計画の策定後の支援

◆ 意識啓発セミナーの実施

- ・意識啓発セミナー、相談会の実施
- ・支援施策の紹介等

◆ 現状の把握

相談企業の課題整理

- ① 企業概要
- ② 株主、親族関係
- ③ 個人財産等

◆ 方針の検討・決定

支援チームによる検討会議

＜メンバー＞

- ・産業振興センター
- ・金融機関
- ・商工会議所、商工会
- ・専門家(税理士、会計士、弁護士など)

※センター外の人材を含む

高知県事業承継・人材確保センター  
 総合相談窓口(ワンストップ対応)

ポイント1

ポイント2

ポイント3

ポイント4

ポイント5

支援チームによる検討会議

○ 人材情報の発信・収集、企業との人材マッチング支援

- ・協定を締結した人材ビジネス事業者との連携
- ・U・Iターン・ジョブスタムの運用、移住コンシェルジュの活用
- ・全国移住促進センターとの連携等

○ 支援を開始する企業の事業承継計画の作成に係る費用、M&A仲介料等の費用に対する助成のための審査

事業承継計画策定

親族内承継

親族外承継(従業員・役員)

親族外承継(外部からの受入れ)

親族外承継(M&A)

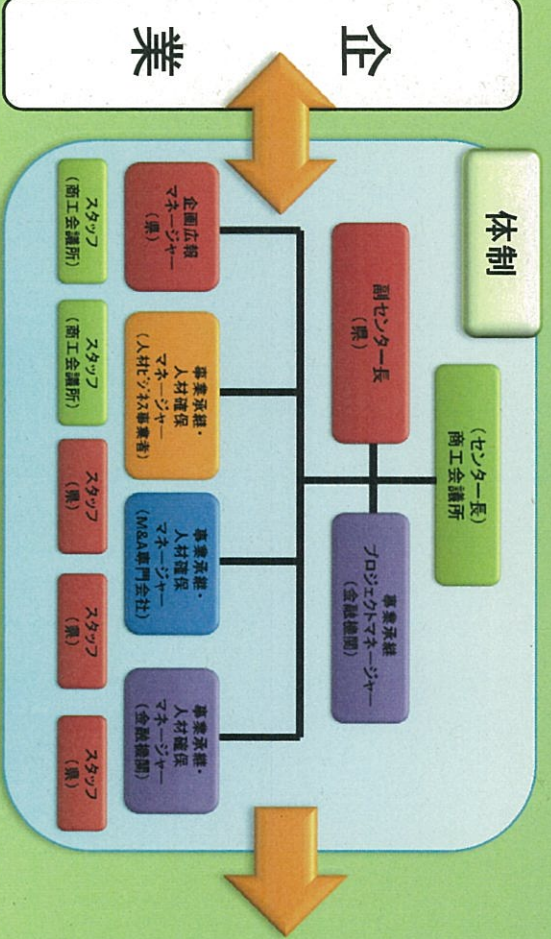
廃業

各支援機関と連携

経営基盤強化  
 → 産業振興センター等の支援機関との連携

様々な支援メニューで企業をサポート

- 飛躍への挑戦! 高知県産業振興計画
- 事業化プランづくり
- 専門家の派遣
- 商品の開発
- 人材育成メニュー
- 生産設備の整備
- 商品の磨き上げ
- テラストレーディング
- 販路開拓、外商機会の提供



専任担当者

産業振興センター(専任担当者) → 経営革新、販路拡大などの支援

金融機関(取引のある本店、支店) → 企業の現状分析及びM&A等の支援

商工会議所・商工会 → 企業の現状分析及び経営改善の支援

専門家(税理士、会計士、弁護士 など) → 相続や資産譲渡等の課題解決

県 → 事業承継等推進補助金による支援、産業振興計画の各施策との調整

## これまでの主な取り組み

### ① 「地産」の強化

- 核となる観光拠点の整備 (H26竣工)
  - ・東部：室戸世界ジオパークセンターの整備
  - ・中部：桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の検討
  - ・西部：足摺海洋館の基本計画の検討
- 地域食材の磨き上げによる旅行商品化→H26:8件
- 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
  - ・広域観光みらい会議の開催→3回
  - ・広域観光アドバイザーによる現場指導等
- 広域観光組織の機能強化
  - ・各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援検討
- 観光ガイドの育成、技術の向上
  - ・おもてなし県民会議に国際観光受入部会を設置
- 外国人観光客受入態勢の整備
  - ・消費税免税制度改正の説明会→3回



### ② 「外商」の強化

- 「J」の休日～高知家の食卓～の推進
  - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施及び結果の活用
  - ・「龍馬/バスポート」を活用した誘客・周遊促進
- 旅行会社向け「プロモーション」の実施
  - ・説明会開催：大阪、東京、岡山、名古屋、福岡、広島 (旅行会社等出席者：延べ198社、652名)
  - ・首都圏等の「スズメダイ」を活用したパブリシティ活動
  - ・J-スズメダイ及びバスポートを活用した露出拡大
  - ・食に関して発信力のある者を活用した情報発信
- 個別戦略に基づき誘客活動
  - ・国内外での旅行博及び商談会への参加
  - ・H25:4回→H26:14回
  - ・モニターツアー受入→H26:20回
  - ・外国客船の受入及び誘致活動
  - ・H26:モニターツアー1回、旅行博等参加2回



### ③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

- 県外観光客入込数
  - H21:315万人→H25:407万人
  - H26:401万人
- 外国人延べ宿泊者数 (1～9月実績)
  - H25:13,400人泊→H26:19,310人泊 (44.1%増)
- 広域観光組織の機能強化
  - ・安芸：高知家・まるごと東部博を通じた法人化への動き
  - ・幡多：(おた博開催後の)おた旅の取組 (83商品造成)
  - ・高幡：奥四万十博開催に向けた推進協の立上げ
  - ・仁淀川：組織強化による誘客数の増加
  - ・H23年度:663人→H26年度(4～12月)3,408人
- 首都圏等の「スズメダイ」での情報発信
  - ・スズメダイ露出 H25:50件→H26見込:156件
  - ・広告換算 H25:26.8億円→H26:21.3億円(上半期)
- 外国人観光客受入態勢の整備
  - ・消費税免税店の増加：4店舗→11店舗(10/1現在)

## これからの展開

### 【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

#### 広域観光の総合的な支援

- 地域地域の旅行商品づくりを総合的に支援
- 地域観光プロデューサーの活用
  - ・広域観光みらい会議の開催
- 地域コーディネーターの新たな配置
  - ①旅行商品カルテを踏まえた旅行商品の造成
  - ②磨き上げから商品化に向けた土佐の観光創生塾
- 地域博覧会や観光創生塾を通じた広域観光組織の機能強化



- 外国人目線での観光素材の発掘・受入地域の拡大
  - ・「E-ジェント向け素材集」の多言語化
  - 高知家流おもてなしプロジェクト
  - 海外旅行会社のツアー造成をサポート
- 国際観光推進コーディネーターの新たな配置
  - 高知家流おもてなしプロジェクトのさらなる深化

基盤整備やおもてなしを通じたリピーターの獲得!

地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進め、さらに国際観光を抜本強化!

“旅のプロ”の目線を活かした旅行商品の造成!

### 【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

#### 地域人材の育成による組織の機能強化

- 地域コーディネーターによるOJT・Off-JTを組合せた土佐の観光創生塾 (再掲) の開催
- 地域における受入態勢の磨き上げ
- 龍馬バスポートを活用した誘客・周遊促進

### 外国人観光客の受入基盤整備を強かに推進

- 国際観光受入環境整備事業費補助金
  - ・通信 (Wi-Fi環境)
  - ・ショッピング (消費税免税店)
  - ・多言語対応 (表示・案内)
  - ・トイレ洋式化
- 高知家流おもてなしプロジェクトのさらなる深化
  - ・受け入れ農家等のネットワーク化
  - ・おもてなし添乗員のさらなる確保と育成

### 【売る】PR・プロモーション

#### 地域観光商品の造成・販売

- 高知家プロモーションと運動した高知ならではのツアーの造成、販売、プロモーション
- 広域観光組織と地域の事業者が一体となった地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための仕組みを構築

### 高知県の認知度の飛躍的な向上

- 海外向け情報発信コンテンツの充実
  - ・多言語Webサイト、パンフレット
  - ・プロモーション用動画
- 戦略的・計画的なセールス活動の強化
  - 国際観光推進コーディネーターの新たな配置 (再掲)
  - 台湾現地法人への業務委託
  - JINTO香港事務所への職員派遣

国内・国外双方でセールス&プロモーションを強化!





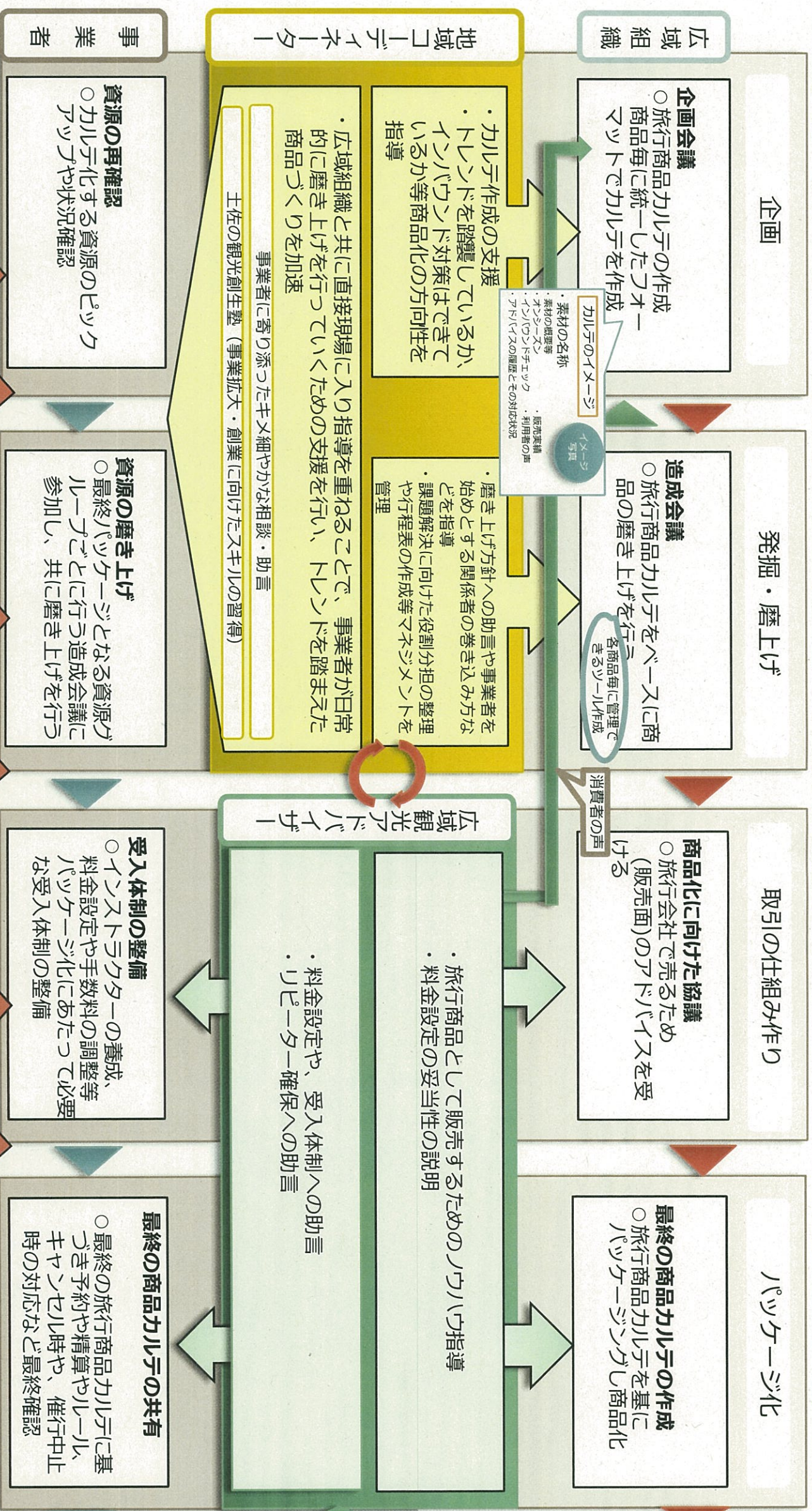
# 広域観光の総合的な支援（地域地域の旅行商品づくりを総合的に支援）

**目的** 地域が主体となった全国から人を呼べる、売れる観光地づくりを進めるため、広域観光組織と地域の事業者が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくため仕組みを構築する

## 広域観光みらい会議

・商品造成に向けて最新情報の提供をしておらう → ベストプラクティスの紹介  
 ・大手旅行会社の幹部の意識を高知県へ

旅行会社の中で  
の認知度向上



旅行会社での商品化・販売

消費者

## 土佐の観光創生塾

- 第1回 【顧客ニーズ対策】
  - 第2回 【国際観光のトレンド】
  - 第3回 【地域資源の活用例】
  - 第4回 【セールスの手法】
  - 第5回 【旅行商品のパッケージ化】
  - 第6回 【パッケージ商品のセールス手法】
- 磨き上げから商品化を支援 (地域コーディネーターが主催)
- 2コマ×6回 = 12講義 (※県内2地域 各25名程度参加)

※H22に比べ減少しているのは、規模の大きい事業所が製品構成の変化等により他の分野に分類変更されたことによる。

## これまでの主な取り組み

### ■首都圏における外商戦略の展開

- ・高知県地産外商公社の設立
- ・アンテナショップ「まると高知」の設置
- ・官民協働による外商活動の展開
- 公社の活動を契機とした成約件数 H25:3,333件
- 公社の活動を契機とした成約金額 H23:1,327件 H24:2,603件
- 公社の活動に伴う経済波及効果 H23:3.41億円 H24:7.68億円 H25:12.35億円
- 公社の活動に伴う経済波及効果 H23:15.6億円 H24:23.1億円 H25:30.7億円
- TVなどメディアへの露出の広告効果 H23:23.3億円 H24:22.2億円 H25:68.1億円

### ■商品の磨き上げ支援

- ・アンテナショップ「まると高知」の活用
- ・バイヤー等の情報を活用した磨き上げ
- ・農業・水産業の6次産業化支援
- ・地域アクションプランの実行支援
- ・産業振興アドバイザーの派遣

### ■県産品の販路拡大支援

- ・全国的な展示商談会への出展
- スーパーマーケット・ホールディング参加事業者 H23:36社 H24:47社 H25:58社 H26:50社
- ・地域産品商談会の開催
- ・大手卸売業者主催の商談会への出展拡大
- ・高知フェア等による県産品の認知度向上と販売拡大
- ・「6次産業化及び地産外商に推進に関する協定」に基づくパートナー企業と県内事業者の活動を支援

## ② 「外商」の強化

## ③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

- 食品加工の生産管理の高度化支援
  - ・大消費地のパートナー店等と連携した商品づくり ⇒ 首都圏3店、中部1店、関西2店
  - ・高知県を代表するヒット商品の開発支援
  - ・県立大学と連携した生産管理高度化支援
  - ・ونسトップ相談窓口での適正表示支援 ⇒ 相談件数 H23:270件 H24:479件 H25:583件

## これからの展開

### 地産外商公社の体制を強化し、攻めの地産外商をバネにアツク!

#### 商品の発掘・磨き上げ

高知事務所を中心とした新商品の掘り起こし



まると高知 報告会

#### 外商活動支援

まると高知での販売・情報発信 (H25実績)

- ・4.2億円の売上
- ・情報発信の広告換算68億円
- ・まると高知を活用した試食商談会139回



まると高知 報告会

#### より大きな商流入へ

大手卸売業者・パートナー企業との連携強化

### 地産外商公社

アンテナショップ「まると高知」でのテストマーケティング



H25実績 62社179商品

まると高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコース



H25実績 62社179商品

まると高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコース



H25実績 62社179商品

### 県地産地消・外商課

まると高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコース

アンテナショップ「まると高知」でのテストマーケティング



H25実績 62社179商品

まると高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコース



H25実績 62社179商品

### 県内量販店でのテストマーケティング

土産物・特産品開発プロジェクト

アンテナショップ「まると高知」でのテストマーケティング



H25実績 62社179商品

まると高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコース



H25実績 62社179商品

## 県内事業者の外商活動をさらに成長をトータルでサポート!

中国・四国・九州 4名→5名 (+1名)

関西・中部 県大阪事務所内に外商担当職員2名を配置し、さらに踏み込んだ外商活動を展開

首都圏 外商課 2課7名→2課8名 (+1名)

県内3プロジェクトの担当職員制で県内事業者をきめ細かにサポートするとともに、県産品の認知度向上・販路開拓を進める

県大阪事務所内に外商担当職員2名を配置し、さらに踏み込んだ外商活動を展開

外商部門2課8名体制でセールス先をこれまで以上に精力的に開拓

### バージョンアップした県産品データベースを活用

## 地産外商の成果を、拡大再生産へ!

## 食品加工業の拡大再生産に向けて、各企業のもう一段上の成長をトータルサポート!

### サポートチーム

### 情報共有

### 専門相談

### 拡大再生産プランづくり

### プラン実行

関係機関(産業振興センター、金融機関等)や専門家に連携し、企業ごとにサポートチームを設置

地産外商公社が、企業ごとの担当制により、拡大再生産の芽を集積

専門家による「食品ビジネス相談事業」を定期開催し、より専門的な助言・指導を実施

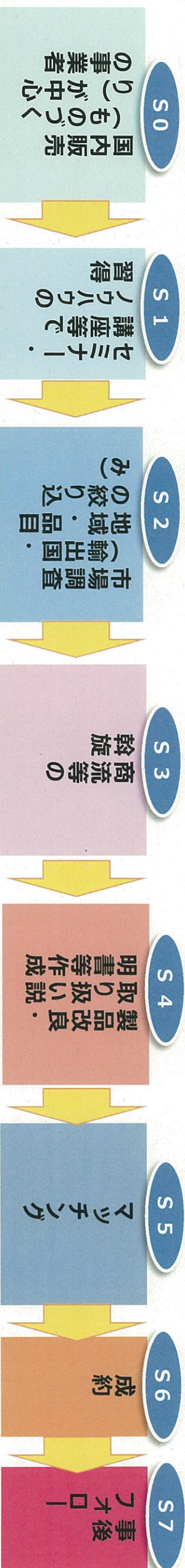
各企業の「拡大再生産プラン」づくりをサポート

プランに基づく事業展開を、支援策の適用で積極的に支援

# 高知発の食品及び製品・技術の輸出、国際観光の強化ポイント

## 【バージョンプアップのポイント】 <国際観光>×<食品>×<機械系 (ものづくり)>

- ① 貿易促進C.Oの2名増** ( (1名: 機械系、1名: 食品系) 新規採用 )  
 H26: 3名 (機械系1名・食品系2名) ⇒ H27: 5名  
 - (地産地消・外商課内)  
 - シンガポールでのテストマーケットインゲの場の設置  
 - 台湾における観光推進・貿易振興拠点の整備 (国際観光・食品・機械系の3分野支援の現地法人への委託)  
 - 香港の国際観光団体へ職員派遣
- ② 海外支援拠点の増**



地産外商社と貿易協会の連携強化

### 食品

**【体制強化】**  
 貿易促進C.O増員  
 (2名) ↓  
 (3名) **抵**

**【体制強化】**  
 貿易促進C.O増員  
 (1名) ↓  
 (2名) **抵**

ものづくり地産地消・外商Cと貿易協会の連携強化 [貿易促進C.O (2名) 外商C常駐]

**新** テストマーケットインゲの場の設置 (SIN)

**新** シンガポールの事務所

**新** 台湾現地法人委託

**新** 産業振興センター  
 基金事業に海外向けメニュー追加 (事前調査～出展)

**新** 「ものづくり産業振興補助金」を創設し、海外向け改良事業を支援

**新** 外商機会の増 (国内外商協会・展示会出展)  
 H26: 14回 ↓  
 H27: 20回 (予定) **抵**

国内貿易商社とのマッチング  
 H26: 2回 ↓  
 H27: 2回 (予定)

国内貿易商社とのマッチング  
 H26: 1回 ↓  
 H27: 1回+a

外商機会の増 (中小機構等と連携した国内外商協会・展示会出展)  
 \* H26参加実績なし  
 H27: 13回 (商談会: 7回 展示会: 6回) (予定) **抵**

外商機会の増 (国内外商協会・展示会出展)  
 H26: 14回 ↓  
 H27: 16回 (予定) **抵**

### 機械系

**【体制強化】**  
 国際観光推進C.O新規設置  
 (0名) ↓  
 (2名) **新**

**新** 香港国際観光団体への職員派遣

外部の専門家のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ

# 平成27年度高知家プロモーション及びセールスプロモーション



## 拡充

### 高知家プロモーション 3rdシーズン

**A**  
認知度  
高知家  
プロモーション

認知度

H25年度  
22%



H26年度  
33%  
(H26年10月時点)



H27年度  
目標 35%

- 高知家の「人」の魅力を押し出した県民参加型のプロモーションの展開
- 高知家を認知した方々の「買う」「行く」「住む」といった具体的な行動を促す取組を更に強化

高まった認知度を「行動誘発」へ

できるだけ多くの高知家の家族の参画

**B**  
行動  
誘発

- 高知家の家族を通じた呼びかけで県産品、観光、移住の魅力を動画等で強かに発信
- 若手社会人などターゲットを絞り、具体的な行動誘発に有効なメディア（雑誌等）とタイアップ



家族を通じて  
背景等の産品の情報を発信

家族を通じて  
観光の魅力を発信

家族を通じて  
生活スタイルを発信

**C-1**

買う  
行く  
住む  
の具体  
的検討

プロモーション

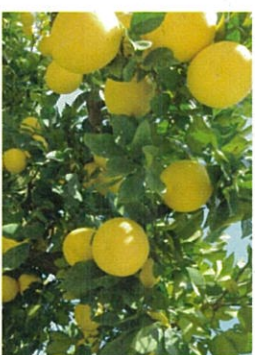
**NEW**

## 地産外商

### 重点品目(9品目)のプロモーション

- 高知家の家族(つくり手)×著名なシェフ等(使い手)からの魅力の発信と説得力構築

※にら、土佐茶、宗田節  
海洋深層水、土佐和紙  
土佐文旦、トマト、ブランチド  
養殖魚、はちきん地鶏



**NEW**

## 観光振興

### 観光プロモーションの強化

- 個人旅行者をターゲットに「よさこいネット」を活用し、高知家の家族とふれあう旅などを提案し、Web上で拡散

※魅力的な体験型観光  
をオリジナルツアーの  
ツアーにアレンジ

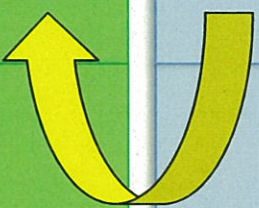


## 移住促進

### 移住促進のプロモーション

- 子育て・シニア世代や、地域での暮らし方など独自性の高い情報発信を行い、「高知家で暮らし隊会員登録」へ誘導

※様々な世代の移住者  
インタビューや子育て  
支援制度、ライフスタ  
イルの違いなどをHP  
で発信



**C-2**

買う  
行く  
住む

セールス

## 地産外商

- 外商活動の全国展開(首都圏に加え、関西・中部、中国、四国九州にも拡大)
- フェア、商談会等での販売促進
- 流通関係者等の産地招聘、企業への営業活動 等

## 観光振興

- Web上で高評価を得た旅をツアー化するのとともに、旅行者から得た感想などを地域の旅行商品の磨き上げやセールスに活用
- 県外旅行会社等へのセールスキャラクターやモニターツアーの実施 等

## 移住促進

- 各産業分野の人材確保策と連携した人財誘致の取組
- サポート体制の充実
- 移住・交流コンシエール、市町村専門相談員
- 効果的な相談会、体験ツアー等の開催
- 高知市周辺でのお試し滞在の促進 等

## これまでの主な取り組み

### Step 1

高知を知って・好きになってもらう

(広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、高知家プロモーションと連携した多様な情報を発信)

- 高知家プロモーションと連携した「高知家の移住」PR
- 各種メディアを通じて情報発信 [不特定多数へのプロモーション]



### Step 2

移住に関心を持ってもらう

「高知家で暮らす。JHPアクセス数H23:50,105件→H26:215,209件

(移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報を発信)

- 高知県の移住HPで高知県への移住をイメージできるような情報を発信
- 「幸せ移住ハッカソン」で情報提供
- 「仕事、住まい、趣味の情報」を組み合わせて検索)



### Step 3

移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

移住相談者数 H23:599人→H26:1:2,869人  
暮らし隊会員新規登録者数 H23:371人→H26:1:1,194人

(関心から行動へと促すための情報や機会を提供)

- 「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応 (6名から9名へ、首都圏にもコンシェルジュを配置)
- 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援大使」の委嘱
- 移住体験ツアーや、都市部等での移住相談会の実施⇒H26:24回実施
- アクチオな情報発信による「人財誘致」



### Step 4

移住について真剣に考えてもらう

移住者数 H23:120組→H26:1:312組

(移住希望者に寄り添いながら、不安の解消に向けたサポートや、きめ細かな情報を提供。また、市町村と連携し、移住者の受け入れ体制を整備)

- 官民協働の取り組み「高知県移住推進協議会」の運営
- 市町村「専門相談員」の配置を促進⇒H26:22市町村
- 地域おこし協力隊の増員
- お試し滞在住宅等の整備促進
- 民間支援団体による全体的なネットワークの形成



### Step 5

高知に安心して住み続けてもらう

(地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの実施)

- 「地域移住サポート」によるフォローアップ⇒11市町44人
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり
- 地域住民と移住者の交流による地域コミュニティ活性化への支援



## これからの展開

### 強化のポイント

- 1 プロセス (S1~5) の更なる改善
- 2 地域で移住に繋がるプロジェクトの立ち上げ
- 3 事業承継・人材確保センターや林業学校など他の施策との連携

「高知家」プロモーション



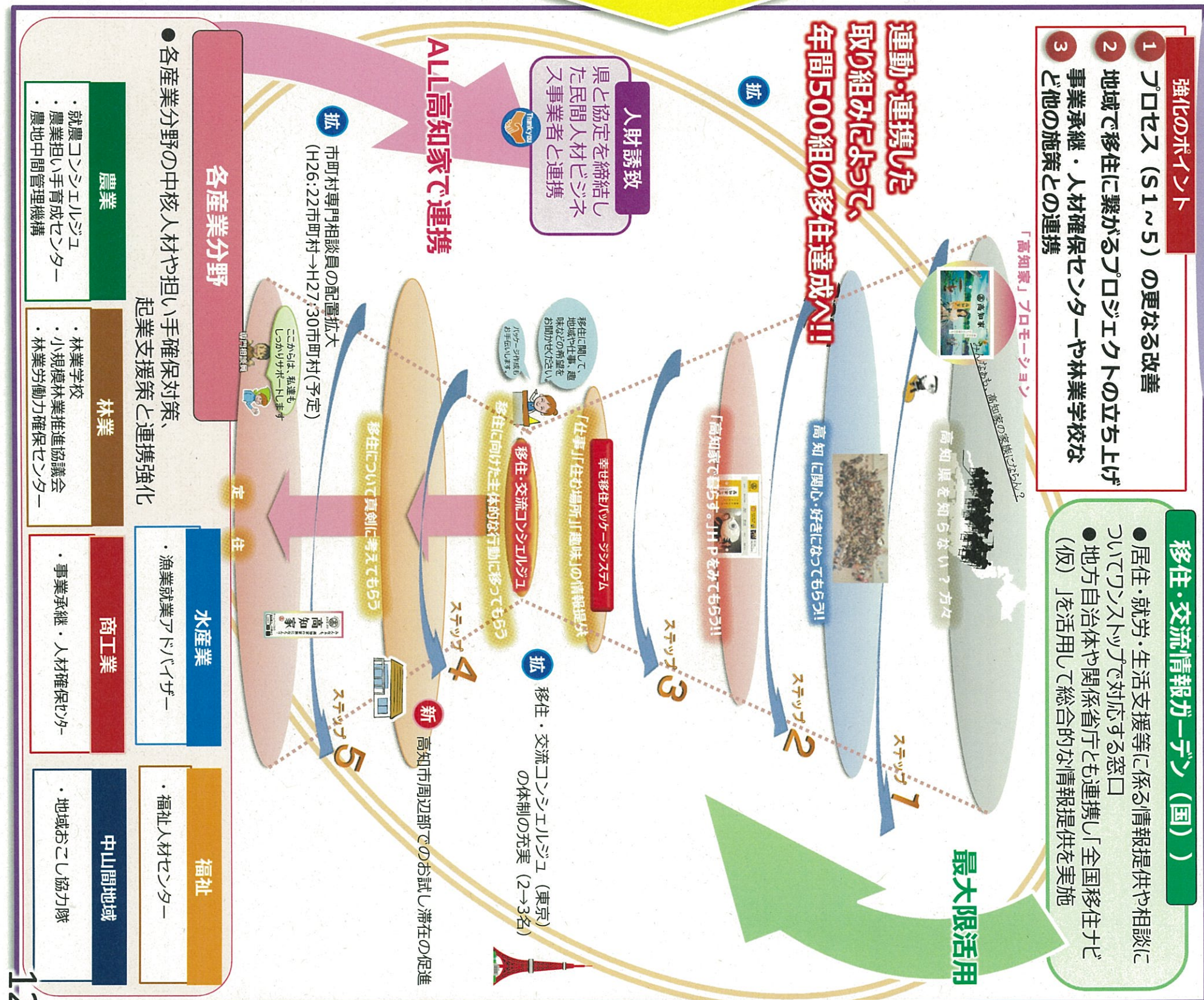
高知県を知らない？ 高知家を知りたい？

### 最大限活用

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてコンソツプで対応する窓口
- 地方自治体や関係省庁とも連携し「全国移住ナビ(仮)」を活用して総合的な情報提供を実施

### 移住・交流情報ガーデン(国)

## 運動・連携した取り組みによって、年間500組の移住達成へ!!



# 高知県産学官民連携センター(愛称:ココプラ)の取組

～「高等教育機関の知見・活カ」・「永国寺キャンパス内に設置」を生かし県勢浮揚を目指す”3つの(つながる)拠点機能”～

## 知の拠点

高等教育機関とつながる “知”の拠点

### I 県内の高等教育機関につなぐ相談窓口の設置

- 県内の高等教育機関(大学・高专(以下、「大学等」という。))と連携した産業振興等の取組に関する相談窓口を設置
- 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関と連携
- 事業化に踏み出すためのステップを支援

大学等の担当者が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め課題解決につなげる

- ・ 大学等のシーズ集の作成等

## 交流の拠点

産学官民がつながる “交流”の拠点

### II 産学官民の交流機会の創出

- 企業や地域の方々が、大学等のシーズ・研究内容等を知る場を創設
- 県内外の英知を導入し、講座やワークショップ等を開催し、課題解決やアイデアの創発等を推進

課題解決・ビジネスチャンスにつなげる

- ・ 大学等のシーズ・研究内容紹介 (28回)
- (産学官民連携の交流機会を積極的につくりだす)

## 人材育成の拠点

産業振興等につながる “人材育成”の拠点

### III 人材育成

- 土佐まるごとビジネスアカデミー
- 産学官の連携で構築した産業人材育成プログラム(通称 土佐MBA)を実施
- 大学等が実施する社会人教育等を一元的に情報発信

受講生のフォローアップ

- ・ 受講生の学びのステップアップを促進
- ・ 事業活動の次なるステージへの支援

## 事業化支援

事業化に踏み出すためのステップを支援

- 事業構想検証プログラムの実施
  - ・ 事業構想の目利き、助言・アドバイス
  - ・ 事業構想検証事業費補助金:1,000千円(200千円×5件)
  - (市場の受容性の高さや市場規模の検証等)

## 県内外連携

県内外の「英知」の導入

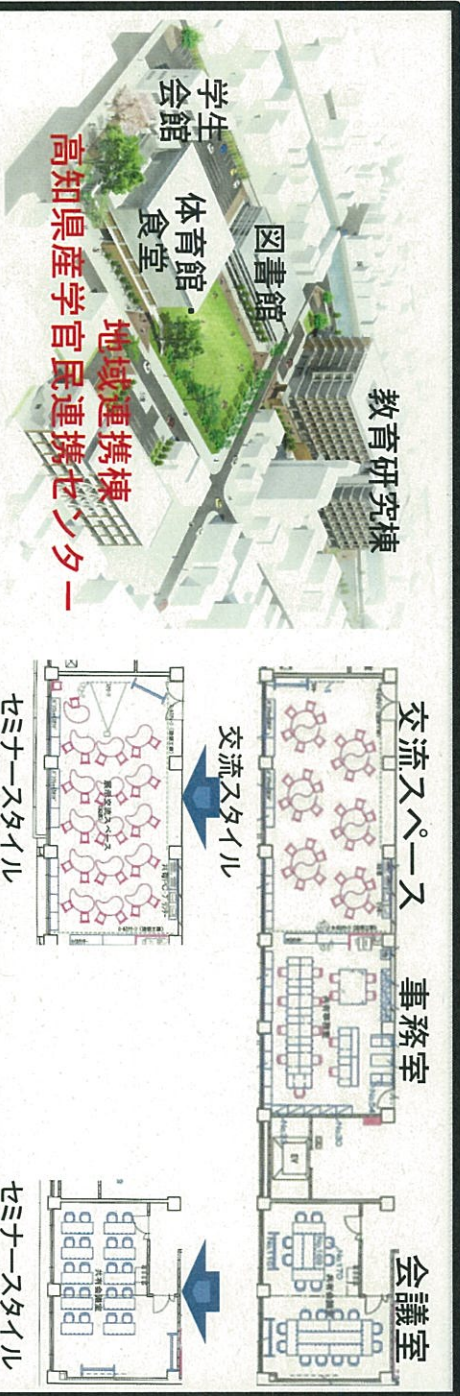
- 講座やワークショップ等の開催
  - ・ 起業家によるセミナー、経営者による自社紹介
  - ・ ビジネスチャンス等につなげる連続講座
  - ・ 高知県パートナーズ協定提携企業との高知家学講座等

## ステップアップ

土佐MBAの拡充

- 応用編
  - ・ ムーケティング戦略コース、財務戦略コースを新設
- アドバンスコース
  - ・ 地域経済を牽引する事業者養成を目指すコースを新設

## H27年4月 永国寺キャンパス (地域連携棟1階) に開設



## 3つの拠点機能が産学官民にもたらす効果

産・民: 大学等の知の活用機会が増加し、

- ① 新サービスや新商品の創出、収益向上や雇用創出
- ② 企業・地域等の課題解決
- ③ 若手人材の地域定着 等

大学等: ①情報の共有化等による、共同研究・外部資金獲得促進

- ②地域志向型の教育・研究等、大学等の地域貢献活動の促進
  - ③大学等の魅力アップ、大学等に対する県民の信頼増進 等
- 県全体: 大学等の知・活力を活用した取組の加速化による県勢浮揚

# アイデアを事業化につなげるための支援フロー

事業化アイデア

事業構想(仮説)の可能性の検証・事業構想の策定

事業化支援

学びや交流から出てくる様々な事業化のアイデア等

学び

- 土佐MBA
- ・商人塾
- ・土佐経営塾
- ・土佐FBC

交流

- 交流事業
- ・シーズ、研究紹介
- ・連続講座 等

目利き  
助言

事業構想(仮説)

FS開始  
始認定

「学」が積極的に関わる案件

事業化に踏み出すためのステップ  
事業可能性検証プログラム

県の事業所管課や支援機関等が事業化プランの作成・磨き上げ、事業化へのサポート等を実施

事業化支援の  
ステージにパス

修了認定

高等教育機関の知恵・ノウハウの活用

■事業構想の可能性検証(FS)補助金

- ・予算額:1,000千円(200千円×5件)
- ・補助率:1/2
- ・(内容)事業可能性の検証等に必要調査・研究費を補助(例)※市場の受容性の高さや市場規模の検証(市場規模、レベル等)
- ※戦略構築からアクションへの方向性確認
- ※事業収支シミュレーション

- 大学等連携プロジェクト委託事業
- ・予算額:1,800千円(300千円×6件)・委託先:高等教育機関
- ・(内容)大学間の連携、産学連携等による研究開発等

産学官民連携センター

体制

- 県、高等教育機関の職員(人材育成研修、企業・地域の課題・ニーズに對する相談、産学官民の交流機会の創出)
- 産学官民連携コーディネーター(県内事業者と高等教育機関の橋渡し)

- 事業可能性検証プログラム
- アドバイザー・修了認定審査員
  - 審査員

連携

支援機関等

- ・産業振興センター
- ・工業技術センター
- ・地域産業振興監
- ・県事業所管課
- ・金融機関 等

地域振興

- 地域づくり支援事業費補助金 [計画推進課]
- 集落活動センターの活動支援 [中山間地域対策課]
- 地域と大学の連携 等 [各大学]

産業振興

- 産学官連携産業創出研究推進事業 [新産業推進課]
- ものづくり産業振興事業費補助金 [新産業推進課、工業振興課]
- 公設試験研究機関による技術支援
- 地域研究成果事業化支援事業 [産振センター]
- A-STEP (研究成果最適展開支援) 4ステージ (FS~実用化まで) [JST]
- 地域アクションプランの位置づけ [計画推進課]
- 産業振興推進アドバイザー制度 [計画推進課]
- 産業振興推進総合支援事業費補助金 (一般、スツアツツ) [計画推進課] 等

健康長寿県

- 地域医療介護総合確保基金 等 [医療政策課]

産学官民連携センターによる支援

県事業所管課・支援機関等による支援

# 高知県産学官民連携センター「交流事業全体」スケジュール案

項目 ( ) は講師等	目的	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
大学等シーズ紹介 (県内各大学・高専)	県内各大学等の英知の活用促進												
経営者トーク (県内企業・起業家)	企業の強み、ニーズ、課題等を情報共有、連携促進												
大学が実施する講演・セミナー等(共催事業)	県内の英知の活用促進												
NPO、経済団体等が実施する交流事業等(共催事業)	県内の産学官民英知の活用・連携促進												
大学等地域貢献活動・学部紹介(学生等)	県内大学等の活力活用促進												
各種支援制度、公設試研究内容紹介	県内の英知、支援制度の活用促進												
産学官民連携成果報告会 (県内企業、地域等)	連携事例等紹介により、連携、支援制度の活用促進												
連続講座 (総研、銀行等連携)	県外の英知の活用促進 (ビジネスチャンス拡大等)												
ゲスト招聘セミナー (全国で活躍する著名人等)	産学連携等の成功事例等を学び連携促進												
アイデアソン (企業と共催)	課題解決、ビジネスチャンス等に向けたアイデア出し、連携促進												
高知家学講座 (産業振興推進部連携事業)	高知県パートナーズ協定提携企業×県が実施する高知家学講座(高知合宿)												
日利き人材育成研修 (調整中)	産学官連携に携わる関係機関等を対象に実施												
産学官民情報共有 ネットワーク会議	県内の産学官民連携に携わる関係機関等の情報共有会議												



# 平成27年度 土佐MBA 全体スケジュール案

項目	内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
広報、募集期間	パンフ、新聞等	3月中旬広報開始												
トピッククチャー	講演 (県内外で活躍する経営者)	2回開催予定 その他各局実施の講演会で可能なものはトピッククチャーに位置づけ												
イントロダクションセミナー & ガイダンス <b>拡充!</b>	講演等 (全国的に活躍する一流人材を講師招聘)	ガイダンスを前倒しし、新たに「イントロダクションセミナー」を合わせて実施 →新規受講者の掘り起し												
事前面談	個別相談 (人材育成コーディネーター)	女性のため の起業入門												
入門編	講座	女性創業塾 3回→4回に拡大												
基礎編	連続講座	旧「応用・実践編」 ↓ 「応用編」、 「実践編」に改編												
応用編 <b>NEW!</b>	連続講座 (県内で活躍する コソサルタウト)	段階に応じた 引き上げ												
	連続講座 (慶応ビジネススクール)	入門編→基礎編 →応用編 とステップアップできるスケジュールリング												
実践編 (土佐経営塾)	連続講座 (慶応ビジネススクール)	全12セッション開催												
実践編 (商人塾)	連続講座 (外部講師として各界の 第一線で活躍する人材を招聘)	2コース×3日間×6回の講義と、中間報告会、成果報告会を開催												
実践編 (農業創造セミナー)	連続講座 (全国的に活躍する トーププロフェッサー等)	定期的な講義と個別指導、成果報告会を開催												
専門技術・知識	連続講座	土佐FBC(高知大)、生産管理高度化講座(県立大)												
アドバンス <b>NEW!</b>	連続講座 (人材育成コーディネーターの他、 第一線で活躍する人材を招聘)	全10セッション開催												
交流会 <b>拡充!</b>	ワークショップ等	2ヶ月に1回程度、受講生の交流を促進するワークショップ等の開催												